

6. 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 石川製作所

上場取引所 東証 第1部

コード番号 6208

本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.ishiss.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 直山 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部門長 氏名 福田 幸進 TEL (076) 277-7411

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,506	20.9	50	-	3	-
17年3月期	12,014	2.7	242	-	324	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	11	-	0 22	-	-	0.4	0.0	0.0
17年3月期	478	-	9 35	-	-	14.7	2.6	2.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 51,129,127 株 17年3月期 51,139,813 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	0 00	0 00	0	-	-
17年3月期	0 00	0 00	0 00	0	-	-

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	12,151	3,169	26.1	62	00
17年3月期	12,260	2,995	24.4	58	58

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 51,124,371 株 17年3月期 51,135,575 株

期末自己株式数 18年3月期 35,349 株 17年3月期 24,145 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,500	5	5	0 00	-	-
通期	10,000	30	25	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金預金	2,337		2,612		275
2	受取手形	720		827		107
3	売掛金	1,860		1,430		430
4	材料貯蔵品	25		29		4
5	仕掛品	3,016		2,752		264
6	前払費用	31		28		3
7	その他の流動資産	94		39		55
8	貸倒引当金	0		0		0
	流動資産合計	8,086	66.0	7,720	63.5	366
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	1,919		1,902		
	減価償却累計額	1,379	539	1,400	502	37
(2)	構築物	164		165		
	減価償却累計額	129	34	134	31	3
(3)	機械装置	3,606		3,679		
	減価償却累計額	3,153	453	3,182	496	43
(4)	車両運搬具	66		63		
	減価償却累計額	61	4	59	3	1
(5)	工具器具備品	599		575		
	減価償却累計額	528	71	517	57	14
(6)	土地		187		175	12
(7)	建設仮勘定		-		1	
	有形固定資産合計	1,291	10.5	1,269	10.4	22
2	無形固定資産					
(1)	電話加入権等	6		5		1
	無形固定資産合計	6	0.0	5	0.0	1
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	1,519		1,768		249
(2)	子会社株式	185		314		129
(3)	長期貸付金	36		23		13
(4)	子会社貸付金	920		850		70
(5)	長期前払費用	1		0		1
(6)	その他の投資	280		255		25
(7)	貸倒引当金	66		56		10
	投資その他の資産合計	2,876	23.5	3,156	26.1	280
	固定資産合計	4,173	34.0	4,430	36.5	257
資産合計		12,260	100.0	12,151	100.0	109

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支 払 手 形	1,638		1,205		433
2 買 掛 金	471		771		300
3 短期借入金	4,441		4,405		36
4 1年以内に返済の長期借入金	266		-		266
5 未 払 金	70		109		39
6 未 払 費 用	77		136		59
7 未払法人税等	28		18		10
8 その他の流動負債	107		160		53
流動負債合計	7,101	58.0	6,808	56.0	293
固定負債					
1 長期繰延税金負債	267		379		112
2 退職給付引当金	1,719		1,612		107
3 役員退職引当金	176		181		5
固定負債合計	2,163	17.6	2,173	17.9	10
負債合計	9,264	75.6	8,981	73.9	283
(資本の部)					
資 本 金	4,533	37.0	4,533	37.3	-
資本剰余金					
1 資本準備金	3,140		3,140		-
資本剰余金合計	3,140	25.6	3,140	25.8	-
利益剰余金					
1 利益準備金	744		744		-
2 任意積立金					
(1) 別途積立金	830		830		-
3 当期末処理損失	6,645		6,634		-
利益剰余金合計	5,070	41.4	5,059	41.6	11
その他有価証券評価差額金	395	3.2	560	4.6	165
自 己 株 式	2	0.0	4	0.0	2
資本合計	2,995	24.4	3,169	26.1	174
負債および資本合計	12,260	100.0	12,151	100.0	109

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	(自 平成 16 年 4 月 1 日)		(自 平成 17 年 4 月 1 日)		
	(至 平成 17 年 3 月 31 日)		(至 平成 18 年 3 月 31 日)		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	12,014	100.0	9,506	100.0	2,508
売 上 原 価	11,207	93.3	8,445	88.9	2,762
売 上 総 利 益	807	6.7	1,061	11.1	254
販売費及び一般管理費	1,050	8.7	1,010	10.6	40
営 業 利 益	242	2.0	50	0.5	292
営 業 外 収 益					
1 受取利息及び配当金	31		32		
2 そ の 他	16	48	23	55	0.6
営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	125		101		
2 そ の 他	4	130	1	102	1.1
経 常 利 益		324		3	0.0
特 別 利 益					
1 固 定 資 産 売 却 益	4		29		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	86		253		
3 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	4		9		
4 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1	96	0	292	3.1
特 別 損 失					
1 固 定 資 産 処 分 損	1		4		
2 た な 卸 資 産 処 分 損	239		227		
3 た な 卸 資 産 評 価 損	-		27		
4 役 員 退 職 慰 労 金	4		8		
5 そ の 他	0	245	11	279	2.9
税 引 前 当 期 純 利 益		472		16	0.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5	5	5	5	-
当 期 純 利 益		478		11	0.1
前 期 繰 越 損 失		6,167		6,645	478
当 期 未 処 理 損 失		6,645		6,634	11

損失処理案

(単位：百万円)

区 分	前 期 (1 7 年 3 月)	当 期 (1 8 年 3 月)	増減額
当 期 未 処 理 損 失	6,645	6,634	11
次 期 繰 越 損 失	6,645	6,634	11

重要な会計方針

1. 子会社株式は移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）により、時価のないものは移動平均法に基づく原価法により評価しております。
2. たな卸資産は原価基準に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。
6. 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。
為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)と、その外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末	増 減
1. 担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建 物	515	481	34
機械装置	242	212	30
土 地	162	162	-
投資有価証券	850	1,112	262
2. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する金額	395	560	165
3. 資本の欠損の額	5,818	5,809	9

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期	増 減
繰延税金資産	百万円	百万円	百万円
退職給付引当金	682	651	31
税務上の繰越欠損金	444	366	78
役員退職引当金	71	73	2
たな卸資産評価損	34	28	6
賞与引当金	23	27	4
貸倒引当金	26	22	4
その他	19	34	15
繰延税金資産 小計	1,302	1,204	98
評価性引当額	1,302	1,204	98
繰延税金資産 合計	-	-	-
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	267	379	112
繰延税金負債 合計	267	379	112
繰延税金資産(負債)の純額	267	379	112

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期	当 期	増 減
法定実効税率	40.4 %	40.4 %	- %
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	32.0	33.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	12.0	12.0
住民税均等割額	1.2	32.5	33.7
評価性引当額	39.5	60.4	20.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	32.5	33.7

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当期及び前期のいずれにおいても該当事項はありません。

8. 執行役員の異動

新任執行役員(平成18年6月1日付)

	こ	な	が	や	い	く	の	り	
執	行	役	員		小	長	谷	育	教
営業・技術分掌補佐									

9. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成18年6月29日付予定)

新任取締役候補

	こ	な	が	や	い	く	の	り	
取	締	役	小	長	谷	育	教		(当社執行役員、営業・技術分掌補佐)

退任予定取締役

	け	や	き	だ	に	し	ゅ	う	へ	い
取	締	役	櫛	谷	修	平				

新任補欠監査役候補

	な	か	ち	ゃ	あ	き	ら	
補	欠	監	査	役	中	茶	彰	(現 弁護士)

昇格

	う	ち	だ	ひ	ろ	ゆ	き		
専	務	取	締	役	内	田	博	之	(現 当社常務取締役 社長補佐、経営企画・管理・製造分掌)

	た	け	だ	の	り	ふ	み		
常	務	取	締	役	竹	田	徳	文	(現 当社取締役 東京研究所所長兼 東京出張所所長)

(注) 新任補欠監査役候補 中茶 彰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。